

JMFF

日機連週報

第3513号 2025年7月25日(金)

CONTENTS

● 委員会報告

第10回グローバル・バリューチェーン研究委員会
「第二次トランプ政権が目指すアメリカ国内における
製造業の復権は相当難しい」

● 委員募集中

グローバル・バリューチェーン研究委員会のご紹介

● 日機連の動き

● 会員イベント情報

(一社)日本自動車工業会 バイクイベント「8月19日はバイクの日

HAVE A BIKE DAY」のご案内

(一社)日本分析機器工業会 「JASIS 2025(分析機器・科学機器総合展)

— 『測る』が支える未来の社会 —」開催のお知らせ

● WASHINGTON REPORT

1. 新たな関税案が米国経済を揺るがすことはないが同盟国を遠ざける恐れがある
2. 米国製造業界のリーダー達は、バイデン/トランプ両政権下で雇用の減少が続いてきたにもかかわらず、新たな減税政策が成長を後押しすることを期待している
3. トランプ政権は連邦政府機関の大量解雇を進めており、退役軍人や海外援助を対象とする重要事業の縮小・削減が相次いでいる

● お知らせ

厚生労働省 「皮膚等障害化学物質一覧の更新」について

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● 委員会報告

第 10 回グローバル・バリューチェーン研究委員会

「第二次トランプ政権が目指すアメリカ国内における

製造業の復権は相当難しい」

グローバル・バリューチェーン研究委員会(委員長:識名朝春 (株)IHI 顧問)では、7 月 2 日(水)第 10 回研究委員会を開催し、丸紅(株) 執行役員/(株)丸紅経済研究所 代表取締役社長の今村 卓氏から「トランプ 2.0 の動向から見る米国の今後 ～日本企業の対米ビジネスに必要な視点～」と題して話を聞き、意見交換を行った(文責:日機連)。



今村 卓氏

[講演要旨]

今回のトランプ政権は経済が大きな舞台であり、政治と経済の両方を見る必要がある。政権発足前から始まった日本製鉄による US スチールの買収の件も、実利的な側面と製造業復権へのこだわりが背景にある。

1. アメリカの貿易赤字と財政赤字

第二次トランプ政権発足後の動向が激しく、唐突に関税の話も出てきた。現在、大騒ぎしているのが予算案である。減税に加え、移民政策も大きく変化した。首をかしげる政策が多く、支持率は低下傾向だが、実は底堅く見える。共和党内では 8～9 割の支持があり、支持率 40%台後半を維持している。これを背景に、無理な政策を推し進めている状況である。

第一次政権時と大きく異なる点が、貿易赤字への異常なこだわりである。世界の経常収支において、赤字を出しているのはアメリカ位であり、貿易収支を一手に支える形になっている。2005 年頃に

も同様の状況が起きており、赤字が拡大し、その後リーマンショックが起こった。我々が世界の自由貿易体制を守れと言っても、その自由貿易体制はアメリカの過剰な消費と投資に任されており、他国は皆、輸出志向である。これが持続可能か？との疑問が出てくる。しかも、この輸出志向の国の中に世界ナンバー1をうかがう中国がいる。本来、中国の経済規模になれば、内需思考に切り替えていかなければバランスとしてもたないが、中国にそんな気はない。

アメリカは赤字を出し続けることができる国ではある。赤字は輸出した国がドルで受け取り、それをアメリカに還元する。これがアメリカの投資、株式市場に回ることによって更なるアメリカの赤字を生み、他の国々、特に中国がますます輸出に依存する。この状況に、特にベッセント財務長官が危機感を持っている。数年放置すると、2005 年頃の状況が再度起こる可能性がある。この観点から、赤字削減必要論は説得力があるが、やり方には疑問がある。

更に、赤字が民間需要で膨らんでいるのであればよいが、実は財政赤字に頼っている。この財政赤字はリーマンショックを超える規模になっている。リーマンショック以降、一旦、縮小したが、コロナ禍で大幅に膨らみ、その後再度縮小し、現在、また膨らみ始めている。今回、上院を通過した「一つの大きく美しい法案」(OBBB)は、減税を延長し、政府債務を増加させる内容になっている。先程の過剰消費、過剰投資もこの財政赤字に依存している。巨額の財政赤字を生む歳出法案が通ると、長期金利が上がるのが最近の傾向であり、10 年物で 4.2%位であったものが 4 月 2 日の相互関税発表後に 4.5%位に上がった。政府債務の膨張が著しく、マクロで見れば財政赤字、経常赤字、貿易赤字の削減が必要な段階ではあるが、やはり政策には理解し難い点が多い。

2. 米国債券安・ドル安による市場の警鐘

アメリカのガバナンス不信やドルに対する不信が拡がり始めている。ドル-円の為替レートは少し円安傾向に見えるが、ドル-ユーロはユーロ高であり、ドルインデックスで見ればかつてないドル安である。これはドルに対する不信拡大を反映している。現在、アメリカの景気はやや減速傾向であり、長期金利が下がれば本格的な利下げが可能になるが、4.5%から下がってこない。今年後半に 2 回位利下げが見込まれるが、長期金利が高止まりである。また、リスクフリーだった米国、米国債にカントリーリスクが発生しているに近い状態も発生しており、トランプ政権が無理な政策を行うと、市場が警鐘を鳴らす構図になっている。現在のアメリカ国内は、トランプ氏に異論を唱えたと警告を受けるような状況だが、市場は匿名であるため、トランプ氏も手が出せない。市場の反応が一番効く状況になっている。

戦後、アメリカが唯一世界を支えていた状態から、段々、持ち出しが大きくなり、状況が厳しくなった。第二次トランプ政権は「アメリカが世界秩序において過度の負担をするつもりはない」と明確に示し、世界との関係も変わってきている。ただし、一気に変えるとアメリカへトラブルが跳ね返ってくるため、自重しながらやる必要がある。一連の外交政策を見ると、アメリカ以外に世界のリーダーを担える国はなく、アメリカ大統領の役割に組み込まれている。今回のイスラエルの件からも、トランプ氏がこの点を無意識のうちに受け入れていることが伺える。しかし、従来のような関与の仕方とは確実に異なっている。

3. トランプ関税の経緯

関税はその最たる例である。4 月 2 日に発表された相互関税がそのまま実行されれば、米国の平

均実効関税率は 30%近くになり、1900 年以降で最高になるはずだった。今でも実効関税率は 16% 近い。これは 1930 年以降の水準で、スムート・ホーリー関税法が導入され、世界がブロック経済、そして第 2 次世界大戦に向かっていった時の関税率である。それ以降、アメリカはブロック経済が戦争を招いたとの反省から、アメリカ主導での自由貿易に対する強い使命感によって、関税率を 2010 年代頃まで下げ続けてきた。ところが、現在のトランプ政権は、関税率はツールであり、武器として使えたと再認識しつつある。アメリカは、今後なかなか自由貿易に戻ってこないことを覚悟した方が良い。おそらく 2018 年の関税率にさえ戻らない可能性が高い。

マーケットの反乱があり、4 月 2 日から 1 週間余りで相互関税の 90 日間延期が発表された。おそらくベッセント財務長官等が身を挺して止めたと思われる。7 月 9 日のタイムリミットが迫っているが、現時点で交渉がまとまった国はイギリスのみで、中国とは枠組みらしき合意だけである。日本は珍しくハードな交渉をしている。現在のアメリカは、交渉相手を 10 数国に絞っているが、政府の能力を超えた交渉をしており、総務省、通商代表部(USTR)の事務方が不足している。4 月 2 日からの状況推移を見ると、おそらく相互関税の上乗せは難しいと思われる。

7 月 9 日までに交渉をまとめられなかった国(誠意ある交渉をしなかった国)には、アメリカなりに設定した関税率を送付して交渉を終了する姿勢を見せているが、中国や残りの国との交渉も含めて、おそらく交渉期限延長が一番妥当な見方である。アメリカとイギリスの交渉から、全世界一律の 10% 関税について引く気はないと思われる。分野別でも、イギリスは多少譲歩してもらえたが、日本との交渉では引く気配がない。現状、ベッセント財務長官がトランプ氏の納得する提案を組み立てられてない状況にある。個別交渉で互いの言い分はわかっても、トランプ氏へ上げられずに止まっている。

トランプ氏の自動車に関する発言は、80 年代のままで最新の情勢を分かっていない。米に関する発言も、実は日本はアメリカからかなりの米を輸入しており、アメリカには日本へ輸出できる米(短粒種や中粒種)はさほど多くなく、トランプ氏が期待するような貿易赤字の削減は無理である。こうした点も理解していない。トランプ氏の発言や、現実の交渉と報道内容には相当のずれが生じている可能性があり、現状はあまり深入りせず 7 月 9 日を待つしかない。

一方で、トランプ氏の発言は日本に対してやさしい側面もある。関税率 30~35%と言っているが、EU に対する 50%と比べれば割り引いている。なにかと「親愛なる」とか「日本は好きだ」と発言する等、第一次政権時の安倍首相との交流の影響もあると思われる。ただ、自動車に関しては 80 年代に凝り固まっており、理解しにくい条件が出てくる可能性がある。



4. 今後のシナリオ

今後のシナリオとして、楽観は多くの上乘せ分や分野別関税の撤回である。悲観は再び 4 月 2 日へ戻るものである。米中の交渉状況から、楽観と悲観の間どこかに落ち着く認識である。また、一律 10%、232 条の鉄・アルミの 50%、自動車と部品の 25%は譲らない可能性が高い。また、この後に銅、木材、半導体、医薬品の調査を開始する状況である。

232 条は法的根拠が強く、裁判になっても勝つと認識されており、関税の導入に関する意義申し立ては通用しないとされている。相互関税は法的根拠が弱い、現在のアメリカの公的な仕組みによる修正は期待できない。アメリカ国家の非常事態、安全保障を理由とすると通ると思われる。現在のトランプ政権の動向はグローバルなサプライチェーンの考え方と乖離しており、現実には通用しないと思われる。しかし、通用しないことを確認するためには数年の時間を要する想定が必要である。

今後は、トランプ減税が恒久化され、AI やエネルギーを含めた規制緩和が前政権よりも推進される見込みである。これらが経済成長を押し上げると予想され、現状は楽観の方に傾いてきている。悲観で予測していた 2025 年 1%前半成長よりも高い 1%後半位との見方が拡大している。関税はほどほどに収まるとの見方である一方、自動車・部品に対する 25%は継続する可能性があり、日本の自動車産業への影響は大きいとみられる。

5. トランプ政権の通商政策構想

強硬派として相互関税を立案したと思われるナバロ上級顧問は、現在は少し表舞台から退いており、今はベッセント財務長官頼みになっている。232 条の自動車に関する交渉は商務省の管轄であり、ラトニック商務長官との交渉がまとまらない限り状況が進展しない。

アメリカは、関税率を上げることによる歳入増加を減税の財源としている側面がある。関税政策の目的は、①経済問題の解決(貿易収支の改善、公平な競争環境、製造業保護)、②交渉レバレッジ(不法移民等経済と直接関係ないもの)、③歳入増(減税の財源確保)の3つが混在しており、同時には成立不可能である。例えば、②の交渉に使える、①と③は減る。トランプ政権が、この 3 つ全てにこだわることで無理が生じている。

現在のトランプ政権の関税へのこだわりは従来の共和党とは異なり、トランプ氏の支持基盤である労働者階級の党になってきている。ところが減税に限れば、相変わらず富裕層や高収益企業に恩恵が来る政策になっており、従来型の共和党の政策も混在している。減税延長を含む「1つの大きく美しい法案(OBBB)」に 899 条(アメリカが不公平とみなす税制の国の企業へ追加課税)を紛れ込ませていたが、結局、G7 中の G6 が折れる形で、アメリカは OECD の国際課税ルールから自国企業を除外する合意を得たため、ベッセント財務長官は 899 条の削除を議会に要請した。そして、予算案審議のタイムリミットが迫っている。政府債務のデフォルト期日があるため、予算案を一気に通す必要がある。

今回、日本は交渉の中心にいない。日本は貿易赤字 7 番目の国であり、30~35%の高関税を課すならばベトナムや台湾にもっと高関税を課すはずである。何よりも中国には一方的に譲歩しており、日本に 30~35%を課すことは整合性が取れない。

6. 実現が難しい製造業の復権を求める声

アメリカの就業者数に占める製造業の割合が 8.1%(2024 年)と下がってきており、米国の総付加価値に占める製造業の割合も 10%前後(2023 年)に低下している。トランプ氏を支持するニューライト層は、アメリカの製造業の衰退に歯止めがかからない現状に強い危機感を抱いている。彼らは、製造業が安定した雇用を作るとして、質の高い雇用の創出にこだわっている。アメリカで大学を卒業して一定レベル以上の職に就く人は 2 割以下であり、それ以外の 8 割超に夢を見させるために、製造業が大事だと彼らは主張している。

しかし、現実的にはアメリカの製造業復活の実現は難しい状況である。日系自動車メーカーが関税に押されてアメリカでの生産拡大を検討しても、スペックを満たす高度な熟練労働者がおらず、短期的な打開策も現状はない。ニューライト層が保護すべきだと主張する労働者階級が果たして存在するのか、といった疑問が出てくる。

7. まとめ

- ・関税はピークアウトしたとの見方が強い。しかし、アメリカの平均実効税率が一桁前半に戻ることはおそくない。
- ・関税の波及効果も出てくる。25%等の関税を負担しきれず、アメリカでの市場価格に影響してくる。
- ・為替は、第 1 次政権時は円安ドル高により解消されたが、今回はドル安のため期待できない。
- ・今年のアメリカの経済成長に影響してくる。現状、関税の不確実性から積極的な設備投資ができない。投資計画があっても様子見にならざるを得ない。この状況が半年続くと、アメリカの経済成長が鈍化してしまう。
- ・日米の相互依存から考えて、日本は関税で食い下がっても、アメリカの内需を取りに行く形で直接投資が増加し、日米関係の結びつきは強まると予想される。
- ・アジア諸国がアメリカ無しの世界を模索し始め、CPTTP にイギリスが加入し、EU も結束を強める等、他の国々が関係を強化する動きが出ている。このアメリカ離れの動きが、アメリカには見えていない。

【注】この講演及び講演要旨は 2025 年 7 月 2 日時点での情勢に基づくものである。



会場風景

〔業務部〕

● 委員募集中

グローバル・バリューチェーン研究委員会のご紹介

日機連では、分野別に 4 つの研究委員会(技術イノベーション研究委員会、GX研究委員会、グローバル・バリューチェーン研究委員会、企業マネジメント研究委員会)を設置し、会員参画の下で活動を行っています。会員企業、会員団体のみなさまは、登録(委嘱)手続きのみで委員会へのご参加が可能となりますので、この機会に是非ご登録をご検討ください。

今回、ご紹介するのはグローバル バリューチェーン研究委員会です。

グローバル バリューチェーン研究委員会では、「(1)国際政治経済や地政学リスクの動向と日本の対応」、「(2)経済安全保障の最新動向と日本の機械産業の対応」、「(3)DX,GX,サステナビリティの推進や先端技術の活用による機械産業の高度化と日本企業の対応」を柱にテーマ設定を行い、有識者をお招きして意見交換及び課題検討を行っています。

<第 11 回グローバル・バリューチェーン研究委員会>

●日 程:2025 年 8 月 22 日(金)15:30~17:00 講演(60 分)+質疑応答(30 分)

●テーマ:「世界のエネルギー情勢、資源外交と安全保障

～資源小国 日本が目指すべき姿～(仮)」

●講 師:(一財)日本エネルギー経済研究所 専務理事 首席研究員 小山 堅 様

今回、研究委員会への登録にご興味をお持ちの会員様を対象に、お試しでの Web 参加を受け入れます。会場でのご参加は、研究委員会へのご登録後に可能となります。お試し Web 参加をご希望の方は、以下、必要事項を 8 月 13 日(水)までに事務局メールアドレスにご連絡ください。研究委員会当日までに Web 会議用の招待メールをお送りします。研究委員会へのご登録に際しては、役職・年次・年齢等の制限は一切ございませんので、是非お気軽にご検討ください。なお、お試し Web 参加をされた会員様には、後日、研究委員会へのご登録に関するご案内をお送りしますので、予めご了承ください。(会員様の委員登録は、無料です)

<お試し Web 参加 お申込み例/申込期限:2025 年 8 月 13 日(水)>

件 名:第 11 回グローバル・バリューチェーン研究委員会 お試し Web 参加希望

本 文:①企業名/団体名:一般社団法人日本機械工業連合会

②ご所属:経営企画部 ③ご役職:主任 ④氏名:機械 花子(きかい はなこ)

⑤メールアドレス:sample123@jmf.or.jp

<委員会登録お問い合わせ先>

事務局:日本機械工業連合会 業務部(gyomu@jmf.or.jp)

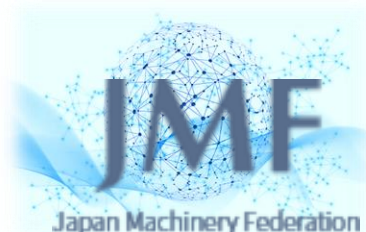
お試し WEB
参加募集中

[業務部]


 日機連の動き

○ 今後の会合予定

| 開催日時 | | 会 合 概 要 | 場 所 |
|------|-------------------|--|--|
| 7 月 | 31 日(木) 14:30～ | 第 9 回 GX 研究委員会 テーマ:「日本のエネルギー基本計画と気候変動を巡る「世界の潮流」の変化(仮)」 講師:国際環境経済研究所 理事・主席研究員 東北大学特任教授 U3 イノベーションズ合同会社 共同代表 竹内純子様 | 日機連会議室 1 |
| 8 月 | 5 日(火) 14:30～ | 第 9 回技術イノベーション研究委員会 テーマ:モノづくり現場の新しい安全 協調安全と Safety 2.0 人・モノ・環境、3 者の情報共有。 講師:セーフティグローバル推進機構(IGSAP) 会長 明治大学名誉教授 向殿政男様 | 日機連会議室 2 |
| | 8 日(金) 15:00～ | 第 489 回総務連絡会 | 日機連会議室 1 |
| | 22 日(金) 15:00～ | 第 79 回社員満足向上懇話会 懇談会 (大阪事務所) | 日機連大阪事務所 (大阪市北区) |
| | 22 日(金) 15:30～ | 第 11 回 GVC 研究委員会 講演テーマ:「世界のエネルギー情勢、資源外交と安全保障～資源小国 日本が目指すべき姿～(仮)」 講師:一般財団法人日本エネルギー経済研究所 専務理事 首席研究員 研究戦略ユニット担任 小山 堅様 | 日機連会議室 1 <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block; color: white; text-align: center;">お試し WEB 参加募集中</div> |
| | 26 日(火) 15:00～ | 第 10 回 GX 研究委員会 見学会 見学先:日立製作所中央研究所「協創の森」 内容:日立製作所中央研究所のサーキュラーエコノミーの取組みと「協創の森」の紹介、及び見学 | 日立製作所中央研 究所「協創の森」 (東京都国分寺市) |
| | 26 日(火) 15:30～ | 第 715 回総務懇話会・懇談会(大阪事務所) | 日機連大阪事務所 (大阪市北区) |
| | 29 日(金) ～30 日 | 第 654 回海外・産業動向懇談会・見学会 | 新潟県燕市他 |



会員イベント情報

(一社)日本自動車工業会 バイクイベント 「8月19日はバイクの日 HAVE A BIKE DAY」のご案内

一般社団法人 [日本自動車工業会\(JAMA\)](#)では、(一社)日本二輪車普及安全協会との共催で、8月19日(火)に東京「アキバ・スクエア」にて『8月19日はバイクの日 HAVE A BIKE DAY』を開催いたします。

本イベントは、1989年に政府が二輪車の交通事故撲滅を目的として制定した「バイクの日(8月19日)」に合わせ、二輪車ユーザーをはじめ広く一般の方々に対して交通安全意識の啓発と「バイクの日」の認知度向上を図ると共に、バイクの有用性・利便性を感じて頂くために開催するもので、今年で17回目を迎えます。

今年は平日開催のため、ビジネスパーソンも仕事終わりに気軽に来場できるよう、初の試みとして開催時間帯を午後から夜にかけて設定しました。当日開催される様々なイベントについての詳細は、[「8月19日はバイクの日 HAVE A BIKE DAY」特設 WEB サイト](#)をご参照ください。バイクの日に行うイベント情報を発信すると共に、安全運転のポイントやバイクの有用性・利便性等を紹介します。

HAVE A BIKE DAY
8月19日はバイクの日

日時：2025.08.19
14:00～20:00
◎ステージ第一部 14:30～17:00
◎ステージ第二部 17:30～20:00

会場：アキバ・スクエア

| ゲスト&MC (五十音順) | 車両展示 | トライアルデモ |
|---|------|---------|
| 相京 雅行 市川 知宏 梅本 まどか 加藤 ノブキ 花野 川井 麻央 河西 啓介 | | |
| 黒山 健一 柴田 直美 難波 祐香 平嶋 夏海 増永 修治 宮城 光 Motovlogger Siro | | |

※都合により、イベント内容が変更になる場合がございます。予めご了承ください。

[「8月19日はバイクの日 HAVE A BIKE DAY」特設WEB サイト](#)

「8月19日はバイクの日 HAVE A BIKE DAY」概要

主 催：一般社団法人日本自動車工業会・一般社団法人日本二輪車普及安全協会

日 時：2025年8月19日(火)14:00～20:00

※雨天決行(荒天によりイベントが中止の場合は、特設 WEB サイト並びに

自工会公式 X(旧 Twitter)にてアナウンス予定) https://x.com/JAMA_jpn

場 所：東京・秋葉原 UDX2F「アキバ・スクエア」(東京都千代田区外神田 4-14-1 秋葉原 UDX)

訴求テーマ：安全運転意識の啓発・「バイクの日(8月19日)」の認知度向上・運転マナー向上

・バイクの有用性・利便性・楽しさ・魅力の発信

その他にも(一社)日本自動車工業会では、自動車・バイク関係の様々なコンテンツや業界情報を、オフィシャルサイトで公開しておりますので、併せてご覧ください。<https://www.jama.or.jp/>



(一社)日本分析機器工業会 「JASIS 2025 (分析機器・科学機器総合展)
— 『測る』が支える未来の社会 —」開催のお知らせ

[一般社団法人 日本分析機器工業会\(JAIMA\)](#)では、各種分析・計測の入口から出口まで一貫した展示会として、analytica、Pittcon と並んで、分析・計測に関するアジア最大級の展示会JASISを毎年開催しています。

科学の進歩を支える分析機器、科学機器メーカーが一堂に会する最先端科学・分析システム&ソリューション展がJASIS(分析機器・科学機器総合展)です。

今年は、リアルとオンラインのハイブリット開催で、リアルは 2025 年 9 月 3 日(水)から 9 月 5 日(金)までの 3 日間、幕張メッセ国際展示場・会議場にて行われます。会場では、約 430 社の出展の他に、約 80 社による 300 テーマのセミナー、約 50 のその他セミナー・講演等のイベントが開催されます。

講演会やセミナーの詳細については、[オフィシャルサイトのこちら](#)をご参照ください。

出展社の詳細については、[オフィシャルサイトのこちら](#)をご参照ください。

リアル開催の[事前登録は、公式サイトで受付](#)が始まっております。

オンラインでは「JASIS WebExpo® 2025」が、2025 年 7 月 4 日(金)10 時~10 月 31 日(金)17 時まで、公式サイトにて開催されています。この機会に、ぜひ「JASIS2025」にご来場ください。

記

JASIS 2025 — 『測る』が支える未来の社会 — 開催概要

| | |
|-----|--|
| 会 期 | リアル:2025 年 9 月 3 日(水)~ 5 日(金) の 3 日間 10:00~17:00 オンライン:2025 年 7 月 4 日(金)10:00~10 月 31 日(金)17:00 |
| 会 場 | リアル: 幕張メッセ国際展示場・会議場 オンライン: オフィシャルサイト |
| 入場料 | 無 料 (事前登録は、こちらからご登録ください。) |
| 主 催 | : (一社)日本分析機器工業会、(一社)日本科学機器協会 |



JASIS の詳細については、[オフィシャルサイト](#)をご確認ください。

Washington Report ワシントンレポート



独立記念日に打ち上げられる花火は、赤・白・青の星条旗カラーをはじめ、
金や緑などの鮮やかな色彩が多く使われます。(ワシントンコア撮影)

1776 年に英国からの独立が宣言されたことを記念して毎年 7 月 4 日に定められた独立記念日は、米国で最も重要な祝日の一つであり、全土で盛大な花火、パレード、コンサート等様々なイベントが行われます。中でも、首都ワシントン DC では、ナショナル・モールの象徴であるリンカーン記念堂の前に広がる人工池から花火が打ち上げられ、ワシントン記念塔を背に、池の水面に映える美しい光景を生み出します。今年も約 20 分間、数千発の花火が打ち上げられ、ポトマック川を挟んでバージニア州側の観客まで、その圧巻の眺めに見入りました。米国の花火は、爆発音と光のインパクトで魅せるスタイルが主流です。「ドーン！」という大きな音とともに、花火が間を空けず次々と打ち上がり、迫力ある演出で観客を魅了します。ワシントン DC を含む多くの州では、個人による手持ち花火や打ち上げ花火には厳しい規制があるため、全米各地で行われる独立記念日の花火は、年に一度市民が大規模な花火を楽しめる貴重な機会でもあります。国家の誕生日を祝うにふさわしい、まさに米国らしい祝祭のかたちです。

1. 新たな関税案が米国経済を揺るがすことはないが同盟国を遠ざける恐れがある

トランプ政権は EU からの輸入品に対して、8 月から 30%の関税を課すと発表した。EU と米国はお互いにとって最大の貿易相手という関係にあるが、今回の関税引き上げ発表に対して株式市場はこれまでと異なり、大きな反応を示していない。市場に落ち着きが見られるのは、専門家達の分析で、大半の製品で関税率は 10%程度の低水準で決着すると見込まれているためと思われる。企業はこれまで、製品を買いだめしたり、利益率を下げたりすることで、関税の影響を軽減することに努め、成功してきた。ところが、6 月の年間インフレ率が 2.7%と、5 月よりも上昇したことが発表され、関税が消費者物価上昇を引き起こしていることが明らかになった。好調な株式市場が示すように、米国経済は堅調に推移しており、その状況に勢いづいたトランプ政権は現在の経済政策をさらに推し進めようとしている。

トランプ大統領が自国の貿易赤字に不満を感じていることで、日本や韓国、ASEAN 加盟国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)等のアジア諸国が関税や貿易交渉の標的とされている。発表された新たな関税は、米国への輸出に依存している国にとっては大きな打撃であり、そうした国では関税率の引き下げ交渉を行うとともに、米国に代わる貿易相手を模索している。たとえばインドネシアは、EU と関税のない 2 者間貿易に関する交渉を進めている。タイとベトナムはそれぞれ、アジア地域における 2 大経済である日本と韓国にとっての重要製造拠点として大きく成長している。そうした動きに加え日本は、韓国に対して 12 か国からなる多国間貿易協定である環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)に参加するよう呼び掛けている。

日本の場合、米国との貿易交渉が行き詰まっており、今年 4 月に米国は日本からの輸入品のすべてに 24%の「相互関税」を課すと発表した(その後、7 月まで実施は延期された)。7 回の協議を通じて日本は様々な譲歩案を提示したが、米国が特に懸念している自動車関連の貿易不均衡については特段の対応策を示しておらず、トランプ政権が(4 月の自動車/鉄鋼/アルミニウムへの関税以外に)8 月からすべての日本製品に 25%の関税を課す方針を明らかにしたことで交渉は停滞することとなった。

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 7 月 14 日)

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 7 月 13 日)(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 7 月 8 日)

2. 米国製造業界のリーダー達は、バイデン/トランプ両政権下で雇用の減少が続いてきたにもかかわらず、新たな減税政策が成長を後押しすることを期待している

鉄鋼、化学、半導体、プラスチック等、様々な製造業界のリーダー達は、トランプ大統領が強く支持した「大きくて美しい」法案が可決されたことを好感を持って受け止めており、中でも製造業の研究開発を促進する税の優遇措置を歓迎している。与野党の賛否が明確に分かれた同法案は僅差で可決された。野党民主党は低所得者層に対する政府支援事業の削減、クリーンエネルギーに対する税額控除の削減、高所得者層に対する所得税減税の拡大に反対した。製造業界のリーダー達は、新たな減税策が米国産業の成長と世界市場における競争力の増強に役立つことを期待している。

バイデン前大統領が補助金や税優遇策、貿易政策を通じて半導体産業や電気自動車産業を支援しようとし、トランプ大統領も鉄鋼及びアルミニウム、自動車の各産業に関して保護主義的関税を発動したものの、製造業の雇用は 2022 年以降着実に減少している。関税は米国製造業にとっては諸刃の剣であり、原材料や部品の輸入コストの上昇や、雇用の純減をもたらすおそれがある。トランプ大統領の新たな関税政策も混乱を招

いており、輸入品に依存する業界にとっては先行きが見通せない状況が続いている。5 月と 6 月だけで製造業の雇用喪失は 1 万 4,000 人に達し、雇用率は 2016 年以来最低となっている。

(マニュファクチャリング・ダイブ、2025 年 7 月 7 日)

(AP ニュース、2025 年 7 月 14 日)(CNN、2025 年 7 月 11 日)

3. トランプ政権は連邦政府機関の大量解雇を進めており、退役軍人や海外援助を対象とする重要事業の縮小・削減が相次いでいる

トランプ政権の大量解雇と事業廃止に関しては、連邦地方裁判所が、その範囲があまりにも広いことから、議会の承認を得る必要があると判断し一時停止を命じた。しかし、連邦最高裁は緊急採決によって、その下級審の停止命令を取り消し、議会の承認なしに大規模な改革を実施する権限を政権に与えた。

その結果、国務省は直ちに、1,300 人の職員解雇に踏み切った。外交官の労働組合である American Foreign Service Association(米国外交官協会)は、トランプ政権は過去 6 か月間に外交官の少なくとも 20% を解雇したと発表している。こうした措置を批判する人達は、外交官が大勢失われることで、米国のソフトパワーが弱体化すると主張している。

退役軍人省も、職員と事業を大幅にカットされた。その中には、がん治療の臨床試験や自殺防止策等の事業も含まれている。人員削減は情報管理上の不備が原因で混乱し、ニューヨーク・タイムズの調査では、退役軍人省の節減額は、公表されていた当初の数字を大きく下回ることが明らかになった。

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 7 月 9 日)

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 7 月 14 日)(ワシントン・ポスト、2025 年 7 月 10 日)

お知らせ

厚生労働省「皮膚等障害化学物質一覧の更新」について

厚生労働省より、表題の広報依頼がありましたので、お知らせいたします。

記

本日、(独)製品評価技術基盤機構の(NITE)のホームページにて公表された令和6年度政府による GHS 分類結果を踏まえ、厚生労働省 HP において、皮膚等障害化学物質一覧を更新いたしました。

厚生労働省 HP: 化学物質による労働災害防止のための新たな規制について | 厚生労働省

(一覧:<https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001516795.xlsx>)

* 参考((独法)製品評価技術基盤機構の(NITE)のホームページ)

○令和 6 年度政府による GHS 分類結果のページ

(日本語)https://www.chem-info.nite.go.jp/chem/ghs/r6_list.html

(英語)https://www.chem-info.nite.go.jp/chem/english/ghs/r6_list_e.html

○GHS 分類結果の一覧表

https://www.chem-info.nite.go.jp/chem/ghs/files/list_all.xlsx